

令和元年6月7日現在

機関番号：25406
研究種目：基盤研究(C) (一般)
研究期間：2015～2018
課題番号：15K03667
研究課題名(和文) グローバル・ナレッジイノベーション・パターンの形成と進化 - 日韓企業の実証研究

研究課題名(英文) Emergence and Evolution of Global Knowledge Innovation Pattern:: An Empirical study of Japanese and Korean Enterprise

研究代表者
平野 実 (MINORU, HIRANO)
県立広島大学・経営情報学部・教授

研究者番号：00405507
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、知識創造モデルを分析視角とし、海外市場に展開する日本企業と韓国企業を対象とする実証研究により、日韓企業の海外現地法人の知識創造の実態を明らかにすることである。本研究では、これら日本企業及び韓国企業(自動車産業と電機産業対象)において展開される知識創造プロセスの規定因を特定し、特定された規定因により異なると予想される知識創造プロセスの型、すなわち「グローバル・ナレッジイノベーション・パターン」を析出した。さらに、日韓の高業績企業の知識創造プロセスの動態的展開を解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の研究成果は、海外市場で展開する日韓企業の国際経営における未解明の経営問題を明らかにするとともに、マネジメントを行う上で極めて実践的な示唆を提示した。さらに、知識経営論の領域において、知識創造モデルを中核とする理論的枠組みの精緻化に貢献したと捉えている。

研究成果の概要(英文)：In this research, we identified the regulatory factor of the knowledge creation process developed in these Japanese and Korean enterprises (for the Automotive industry and the Electrical industry). And type of the knowledge creation process that is expected to differ depending on the identified regulatory factor, in other words, "Global knowledge innovation pattern" has emerged. Furthermore, we clarified the dynamic development of the knowledge creation process of high-performance companies in Japan and Korea.

研究分野：国際経営論

キーワード：知識創造 国際経営 イノベーション

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本企業の競争優位の源泉や成功要因を説明する鍵として、組織的知識創造モデル(以下、知識創造モデルと略記)が、野中らにより提示されて以降、さまざまな企業活動(たとえば、新製品開発活動や研究開発活動など)の分析に用いられてきたが、未解明の経営現象も少なくない。また、その分析には、事例分析が用いられることが多く、定量分析、もしくは定量分析と事例分析を相互補完的に用いた分析や日本企業の海外現地法人等で展開される企業活動に焦点を定めた研究は極めて限定的である。

我々は、これまで知識経営や国際経営に関する体系的な研究の蓄積を行ってきた。平成14年度以降の寺本らとの共同研究により、グローバルな企業の成長・発展のプロセスを、知識経営論の視点より分析を行い、企業の成長・発展のプロセスで展開される知識創造の活動やイノベーションの源泉を明らかにし、グローバルな知識ネットワークの進化モデルを提示した。その後も、継続して日本企業の知識創造経営に関する理論的・実証的研究を行い、その成果は『国際合弁企業と知識創造』に纏められた。平成20年度の平野・姜・李による共同研究では、在日合弁企業、在韓合弁企業の知識創造プロセスの規定因を明らかにしてきた。また、平野・姜・李・朴は、平成18-20年度(基盤C)、21-23年度(基盤B:一般)、21-24年度(基盤B:海外調査)、平成24-26年度(基盤C)の科学研究費による研究を通じて、企業再生の具体的なプロセスや企業グループの連携経営力に日本企業と韓国企業の間で差異があることを、財務データ分析、テキスト分析、社会ネットワーク分析、事例分析(マツダ、パナソニック、ソニー、現代・起亜自動車、三星電子、ハイニクス半導体等)で指摘してきた。これらの研究を通じて見出された知識創造の規定因や知識創造プロセスの型、すなわち「ナレッジイノベーション・パターン」が、日本と韓国企業で異なる可能性が示唆された。さらに、日本と韓国企業の高業績企業と低業績企業の知識創造プロセスの動態的展開に特徴があるのではとの手がかりを得た。

2. 研究の目的

本研究の目的は、知識創造モデルを分析視角として、海外に展開している日韓の自動車産業とエレクトロニクス産業を対象とする実証研究によって、日韓企業の海外現地法人の知識創造の実態を明らかにすることである。

具体的には、次の3つの課題を達成する。海外市場に展開している日韓企業の海外現地法人の知識創造プロセスの規定因の特定化、特定された知識創造プロセスの規定因によって異なると予想されるグローバルな知識創造プロセスの型、すなわち「グローバル・ナレッジイノベーション・パターン」の析出、さらに海外市場において高い成果を達成している企業と低い成果に留まっている企業の「グローバル・ナレッジイノベーション・パターン」の動態的展開を解明し、各々の成功要因や失敗要因を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、日韓企業の海外現地法人の知識創造の実態を明らかにするために、定量分析と事例分析を相互補完的に併用し分析を試みる。定量分析では、日本企業及び韓国企業に対して、質問票調査を実施する。得られた有効回答は、多変量解析の手法を用い、海外の日韓企業で展開される知識創造プロセスの規定因を特定する。さらに、特定された規定因により異なると予想される知識創造プロセスの型、すなわち「グローバル・ナレッジイノベーション・パターン」を析出する。事例分析では、日韓の高業績企業の知識創造プロセスの動態的展開を解明する。

4. 研究成果

まず、平成27年度では、日韓企業の知識創造プロセスの規定因を特定化するため、日韓の自動車産業およびエレクトロニクス産業の調査、分析を実施した。姜・平野(2015)は、日本と韓国のエレクトロニクス企業の戦略的互惠関係の進展過程を知識創造プロセスの視点より再検討を行った。また、李(2016)は、韓国の現代自動車グループ(起亜自動車を含む)が、日本のホンダの軽自動車委託生産(八千代工業)から生産に関する知識を学習、活用し、新たな知識を創造しながら国内で軽自動車の組立を外注している仕組みを取り上げ、自動車委託生産の日韓比較を行った。さらに、李・佐竹・入江(2015)では、コア技術展開型複合事業企業の全社戦略のケースとして、オムロンの事例分析を実施した。

また、28年度では、「グローバル・ナレッジイノベーション・パターン」の動態的展開を解明するため、日本と韓国の自動車メーカー、および、自動車サプライヤー、また、ICT企業の事例研究を中心に調査、分析を進めた。有重・朴・平野(2016)は、日本の中堅自動車サプライヤーの本社が果たす役割を中心に、本社、海外子会社間のグローバルな知識ネットワーク構造を明らかにした。朴(2016)は、イノベーション論の観点より、緩動態市場(自動車産業)と高速動態市場(ICT産業)におけるコア・コンピタンスの陳腐化の問題について理論的な考察を行った。さらに、李(2016)は、日本のエレクトロニクスメーカーであるオムロンのグローバル・イノベーション戦略と組織体制の変遷プロセスを分析した。

そして、平成29年度では、日韓合弁企業、および、日本のエレクトロニクス企業群の知識創造プロセスの動態的展開の解明を試みた。Lee and Hirano(2017)では、日本の自動車部品製造メーカーと韓国企業の国際合弁企業の事例研究を行い、その成功要因を、知識創造の視点より明らかにした。また、Park(2017)らの研究では、日本のエレクトロニクス企業(パナソニ

ック、ソニーなど)の研究開発戦略における知財戦略,すなわち,グローバル・ナレッジイノベーション・パターンの特徴を特許データを用いて分析し明らかにしている。さらに,李(2018)では,設備のセンサーシステムや医療,自動車部品などを展開し安定的な成長を遂げているオムロンの知識経営の軌跡を俯瞰し,知識経営を遂行するための組織体制の変遷を考察した。

さらに,平成30年度では,日韓合弁企業,および,日本のエレクトロニクス企業群の知識創造プロセスの動態的展開の解明を試みた。まず,李・平野(2018)は,中間財と産業財の複合事業企業の日韓国際合弁事業における成功要因を,グローバルなナレッジイノベーションの観点より明らかにした。また,Lee(2018)の研究では,日本のエレクトロニクス企業2社の事例研究を通じて,両社の顧客,製品,コア・コンピタンスの3つの要因を,各々比較分析しその評価を試みた。この事例分析の結果,コア・コンピタンスを検討する際,深層の能力の側面のみならず,知識や技術の多様性も視野に入れて分析すべきであることを示唆している。Park(2019)らの研究では,電気自動車製造企業3社の研究開発戦略を,各社の全特許データから分析し,知識探索型の研究開発戦略と知識活用型の研究開発戦略を取っている事を可視化したものである。姜(2019)の研究では,自動車産業全般のパラダイム変化と,これらの変化が産業構造にどのような影響を与えているかを見極めるために,特にIT企業の参入に判って急速に発展しているスマートカーの技術特許を中心に,グローバルなナレッジイノベーション・パターンや技術開発のトレンドを分析し,韓国自動車産業の将来のポジショニングについて検討した。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 12 件)

李 在鎬, 第7章 韓国ドンヒオートによる軽自動車の組立 - コスト削減と労務管理一、自動車委託生産・開発のマネジメント、査読無、2016、pp.197 - 212、

李 在鎬・佐竹 弘章・入江 安孝、コア技術展開型複合事業企業の全社戦略 オムロンの事例研究、京都橘大学大学院文化政策学研究所研究論集、査読有、2016、pp.41 - 54、

李 在鎬・入江 安孝、21世紀日本メーカー再生の調査 オムロンの全社戦略、日本生産管理学会第43回全国大会講演論文集、査読有、2016、pp.73 - 76、

朴 唯新、「高速動態市場における持続的競争優位の構築:「コア・コンピタンス」と「コア・リジディティ」の関係性」、県立広島大学経営情報学部論集、査読無、2016、pp.59-74、

李 在鎬、生産財部品メーカーの成長戦略 ~シオガイ精機の事例研究~、日本生産管理学会 第45回全国大会講演論文集、査読無、2016、pp.277 - 280、

李 在鎬、第4章オムロンの海外戦略と組織体制の変遷」『製造業高付加価値経営の調査分析(オムロン株式会社)、Discussion Paper Series J S P M(日本生産管理学会)、査読無、2016、pp.57 - 76、

Jaeho Lee and Minoru Hirano、Cooperation and Competition between Partner Companies over International Joint Venture Business - A Case Study of a Korean-Japan Joint Venture Company of Automotive Stamping Die、

Proceedings of The 3rd International Conference on Production Management (ICPM 2017)、査読無、2017、pp.167-170、

姜 判国、韓・日企業間戦略的恵関係の展開、その現状と課題、四国大学 経営情報研究所年報、査読無、Vol.23、2018、pp.41-50、

鄭 裕勲・朴 唯新、企業再生における公的機関の役割についての一考察 - 韓国造船業の事例を中心として -、県立広島大学経営情報学部論集、査読無、10巻、2017、pp.71-84、

Iori Nakaoka, Hayato Fujino, Yunju Chen, Yousin Park and Seigo Matsuno、A Study on Technology Development Strategy and Collaborative Relationships Using Patent Information、

AIP Conference Proceedings, Proceedings of the International Conference of Global Network for Innovative Technology and AWAM International Conference in Civil Engineering、

査読無、Vol. 1892 No. 1、2017、pp.1-9

Lee, Jaeho、Growth strategy from the suppliers' viewpoint: a case study of Denso and Growth strategy from the suppliers' viewpoint: a case study of Denso and Growth strategy from the suppliers' viewpoint

: a case study of Denso and Hitachi Automotive Systems、International Journal of Automotive Technology and Management、査読有、Vol.18 No.4、2018、pp.371-383、

姜 判国、自動車産業の技術発展と韓国自動車産業の現状と課題、四国大学 経営情報研究所年報、査読無、Vol.24、2019、pp. 23-36、

[学会発表](計 10 件)

姜 判国・平野 実、韓・日企業間戦略的互惠関係の展開、その現状と課題、第30回日韓経済経営国際学術会議、2015

李 在鎬・入江 安孝、21世紀日本メーカー再生の調査 オムロンの全社戦略、日本生産管理学会第43回全国大会、2016

姜 判国、韓日企業間協力関係進化、経済学共同学会大会 韓日経商学会部会、2016
赤岡 功・平野 実・朴 唯新他4名、コーポレート・ガバナンスとオメガ型（新日本的）
経営、第59回実践経営学会全国大会、2016
有重 三紀子・朴 唯新・平野 実、グローバル経営における本社機能の再検討 - 中堅自
動車サプライヤーの事例研究、中四国商経学会第57回大会、2016
姜 判国、日本広告産業の現状と課題、2017 経済学共同学会大会 韓日経商学会、2017
Lee, Jaeho, Small-Sized Supplier's Competence-Driven Growth Strategies -A Case Study
of a Japanese Durable Production Component Supplier-,
the 25th International Colloquium of GERPISA (国際学会) 2017
李 在鎬・平野 実、中間財と産業財の複合事業企業の国際合併事業における成功要因に
ついて - 自動車用プレス金型企業の事例 -、国際ビジネス研究学会第25回全国大会（早稲
田大学早稲田キャンパス）2018
Lee, Jaeho, Shioji Hiromi, Rapid Transformation in the Norway New Car Market and
Japanese Car Makers' Sales Strategy, 26th Gerpisa International Colloquium 2018: Who
drives the change? New and traditional players in the global automotive
sector (Universidade de Sao Paulo, Brasil)(国際学会) 2018
Yousin Park, Iori Nakaoka and Yunju Chen, Technological and the R&D Strategy of
Automobile Companies, The 2019 International Conference on Artificial Life and
Robotics, Miyazaki, Japan (国際学会) 2019

〔図書〕(計 2 件)

塩地 洋・中山 健一郎編著, 李 在鎬他5名、中央経済社、第7章 韓国ドンヒオート
による軽自動車の組立」『自動車委託生産・開発のマネジメント』2016、284
広島市立大学国際学部・際研究フォーラム(李 在鎬)著、文真堂、際からの研究：国際
研究の多様性」第9章ゴア技術展開型複合事業企業の国際戦略 - オムロンの事例 -、2018、
196

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：姜 判国

ローマ字氏名：Kang Pan-kuk

所属研究機関名：四国大学

部局名：経営情報学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：50405510

研究分担者氏名：李 在鎬
ローマ字氏名：Lee Jaeho
所属研究機関名：広島市立大学
部局名：国際学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：40342133

研究分担者氏名：朴 唯新
ローマ字氏名：Park Yousin
所属研究機関名：県立広島大学
部局名：経営情報学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：20435457

(2)研究協力者
研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。